

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,650,282	固定負債	54,954,209
有形固定資産	149,051,795	地方債	51,186,807
事業用資産	106,829,396	長期未払金	-
土地	71,444,580	退職手当引当金	3,565,775
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	113,004,206	その他	201,628
建物減価償却累計額	-78,961,249	流動負債	5,632,491
工作物	8,113,943	1年内償還予定地方債	4,465,266
工作物減価償却累計額	-6,972,609	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	4,184
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	352,577
航空機	-	預り金	757,260
航空機減価償却累計額	-	その他	53,203
その他	-	負債合計	60,586,700
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	200,524	固定資産等形成分	168,620,808
インフラ資産	41,959,873	余剰分(不足分)	-57,173,886
土地	33,084,118		
建物	975,009		
建物減価償却累計額	-145,141		
工作物	22,868,034		
工作物減価償却累計額	-16,311,641		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,489,493		
物品	1,426,526		
物品減価償却累計額	-1,164,000		
無形固定資産	45,876		
ソフトウェア	17,206		
その他	28,670		
投資その他の資産	13,552,611		
投資及び出資金	4,687,704		
有価証券	507,301		
出資金	69,680		
その他	4,110,724		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	884,705		
長期貸付金	-		
基金	8,089,352		
減債基金	-		
その他	8,089,352		
その他	-		
徴収不能引当金	-109,149		
流動資産	9,383,340		
現金預金	3,167,264		
未収金	245,671		
短期貸付金	-		
基金	5,970,526		
財政調整基金	5,148,202		
減債基金	822,324		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-121		
資産合計	172,033,622	純資産合計	111,446,922
		負債及び純資産合計	172,033,622

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,616,040
業務費用	21,479,967
人件費	5,695,182
職員給与費	4,539,268
賞与等引当金繰入額	352,577
退職手当引当金繰入額	266,999
その他	536,338
物件費等	14,347,985
物件費	10,288,323
維持補修費	708,243
減価償却費	3,342,368
その他	9,052
その他の業務費用	1,436,799
支払利息	299,518
徴収不能引当金繰入額	106,050
その他	1,031,231
移転費用	41,136,073
補助金等	24,154,507
社会保障給付	14,769,654
他会計への繰出金	2,210,835
その他	1,078
経常収益	2,421,665
使用料及び手数料	684,335
その他	1,737,330
純経常行政コスト	60,194,375
臨時損失	5,291,014
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,290,877
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	137
臨時利益	126,825
資産売却益	126,825
その他	-
純行政コスト	65,358,564

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,491,608	173,458,068	-60,966,459	
純行政コスト(△)	-65,358,564		-65,358,564	
財源	64,320,639		64,320,639	
税金等	35,730,245		35,730,245	
国県等補助金	28,590,394		28,590,394	
本年度差額	-1,037,926		-1,037,926	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,830,499	4,830,499	
有形固定資産等の増加		2,938,145	-2,938,145	
有形固定資産等の減少		-9,919,413	9,919,413	
貸付金・基金等の増加		4,160,031	-4,160,031	
貸付金・基金等の減少		-2,009,262	2,009,262	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,680	-6,680		
その他	-81	-81	-	
本年度純資産変動額	-1,044,687	-4,837,260	3,792,573	
本年度末純資産残高	111,446,922	168,620,808	-57,173,886	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,446,066
業務費用支出	17,309,993
人件費支出	5,722,462
物件費等支出	10,263,922
支払利息支出	299,518
その他の支出	1,024,091
移転費用支出	41,136,073
補助金等支出	24,154,507
社会保障給付支出	14,769,654
他会計への繰出支出	2,210,835
その他の支出	1,078
業務収入	65,158,797
税込等収入	35,718,013
国県等補助金収入	27,052,822
使用料及び手数料収入	750,327
その他の収入	1,637,635
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,712,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,421,656
公共施設等整備費支出	3,551,776
基金積立金支出	3,670,400
投資及び出資金支出	199,480
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,469,935
国県等補助金収入	1,537,123
基金取崩収入	1,644,254
貸付金元金回収収入	9,310
資産売却収入	1,279,249
その他の収入	-2
投資活動収支	-2,951,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,048,996
地方債償還支出	6,972,948
その他の支出	76,048
財務活動収入	3,590,937
地方債発行収入	3,590,937
その他の収入	-
財務活動収支	-3,458,059
本年度資金収支額	302,951
前年度末資金残高	2,107,054
本年度末資金残高	2,410,004
前年度末歳計外現金残高	681,752
本年度歳計外現金増減額	75,508
本年度末歳計外現金残高	757,260
本年度末現金預金残高	3,167,264

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理・改良等の費用が20万円未満のもの、又は修理・改良等がおおむね3年以内の期間を周期として行われることが既往の実績その他の事情からみて明らかであるものを修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 特別会計公共用地先行取得事業
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ (△6.85%)
連結実質赤字比率	－ (△27.87%)
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	15.9%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,666,460千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

守口市重要資産処分等に関する連絡会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	796,519千円 (1,285,289千円)
土地	780,011千円 (1,268,781千円)
建物	16,508千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(1,268,781千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,942,362千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,140,161千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,625,127千円
将来負担額	71,814,516千円
充当可能基金額	14,059,878千円
特定財源見込額	10,623,377千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,409,320千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
 - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,060,527千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	75,227,324千円	72,817,320千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	99,400千円	99,400千円
決算剰余金処分の表記方法等の相違に伴う差額	△684,841千円	－
資金収支計算書	74,641,883千円	72,916,720千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地先行取得事業会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	6,712,731千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,537,123千円
減価償却費	△ 3,342,368千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 536千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	27,816千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△ 62,393千円
資産除売却益(損)	△ 5,164,052千円
未収債権額の増加(減少)	△ 13,113千円
その他流動資産の増加(減少)	△ 733,134千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,037,926千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	197,688,980	9,058,900	13,984,627	192,763,253	85,933,858	2,736,920	106,829,396
土地	77,894,642	7,107,607	13,557,669	71,444,580	-	-	71,444,580
建物	111,675,406	1,359,034	-	113,004,206	78,961,249	2,655,195	34,042,958
工作物	8,046,348	67,596	-	8,113,943	6,972,609	81,726	1,141,334
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,584	524,664	396,723	200,524	-	-	200,524
インフラ資産	57,211,999	2,504,728	1,300,072	58,416,654	16,456,782	487,154	41,959,873
土地	32,984,637	99,481	0	33,084,118	0	0	33,084,118
建物	586,426	388,583	0	975,009	145,141	13,277	829,868
工作物	22,028,463	839,572	0	22,868,035	16,311,640	473,876	6,556,394
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,612,473	1,177,093	1,300,072	1,489,493	-	-	1,489,493
物品	1,397,167	33,388	-	1,430,555	1,168,029	95,868	262,526
合計	256,298,146	11,597,016	15,284,699	252,610,463	103,558,668	3,319,942	149,051,795

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,328,020	48,591,710	4,970,354	1,515,054	-	70,327	44,846,889	-	106,829,396
土地	4,681,277	35,549,327	1,253,820	1,442,042	-	15,307	28,446,778	-	71,444,580
建物	633,036	12,960,146	3,716,226	-	-	#VALUE!	16,372,444	-	34,042,958
工作物	13,707	82,237	308	73,012	-	55,020	27,667	-	1,141,334
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	38,665,372	-	-	531,323	-	-	123,867	-	41,959,873
土地	32,892,769	-	-	-	-	-	119,549	-	33,084,118
建物	825,551	-	-	-	-	-	4,317	-	829,868
工作物	4,947,052	-	-	531,323	-	-	-	-	6,556,394
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	15,414	1,573	-	-	-	177,975	-	262,526
合計	43,993,392	48,607,124	4,971,927	2,046,377	-	70,327	45,148,731	-	149,051,795

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B)=(C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D)=(E)	評価差額 (C) - (E)=(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
守口市水道局	4,110,724	21,744,594	11,874,260	9,870,334	-	100.00%	9,870,334	0	-
(株)エフエムもりぐち	23,500	108,623	5,121	103,502	96,500	24.35%	25,205	0	23,500
(株)トークティ守口	31,500	173,834	1,926	171,909	85,000	37.06%	63,707	0	31,500
合計	4,165,724	22,027,051	11,881,307	10,145,745	181,500	-	9,959,246	0	55,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,952,989	28,005,335	15,947,655	137,000	0.22%	34,922	0	300	300
(財)大阪産業局	500	17,636,986	9,524,242	8,112,744	3,472,460	0.01%	1,168	0	500	500
(財)大阪人権博物館	68	12,069	500	11,569	5,650	1.20%	139	0	68	68
(財)大阪府暴力追放推進センター	2,610	2,131,541	6,422	2,125,119	1,925,810	0.14%	2,880	0	2,610	2,610
守口市・ニューエストミンスター市姉妹都市提携30周年記念基金奨学金 (ダグラスカレッジ財団)	2,675	19,449,181	14,839,428	4,609,752	10,698	25.00%	1,152,438	0	2,675	2,675
(財)アジア・太平洋人権情報センター	964	447,953	5,329	442,624	278,000	0.35%	1,535	137	827	964
(財)大阪建築防災センター	600	953,346	93,236	860,111	24,000	2.50%	21,503	0	600	600
大阪モノレール(株)	28,000	48,893,417	23,411,656	25,481,761	14,538,000	0.19%	49,078	0	28,000	28,000
地方公共団体金融機構	2,600	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	15.66%	61,695	0	2,600	2,600
指定金銭信託	1,801	-	-	-	-	-	-	-	1,801	-
第45回 利付国債(30年)	182,000	-	-	-	-	-	-	-	182,000	209,919
第396回 大阪府公募公債(10年)	50,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	50,808
第43回 利付国債(30年)	250,000	-	-	-	-	-	-	-	250,000	298,358
合計	522,118	158,033,813	100,048,530	57,985,283	20,408,220	45.27%	26,249,523	137	521,980	597,402

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,856,446	291,757	0	0	5,148,203	5,148,203
愛のみのり基金	563,603	0	0	0	563,603	563,603
庁舎建設資金積立基金	46,541	167,047	0	0	213,588	212,953
緑・花基金	8,468	15,909	0	0	24,377	24,377
地域福祉推進基金	32,999	451,425	0	0	484,424	484,543
減債基金	822,324	0	0	0	822,324	822,324
生涯学習援助基金	39,727	116,336	0	0	156,063	156,063
人材育成基金	600,069	0	0	0	600,069	600,069
守口市学校教育施設整備基金	1,656,584	0	0	0	1,656,584	1,656,584
守口市公共施設等整備基金	3,818,083	0	0	0	3,818,083	3,818,083
がんばる守口助け合い基金	545,859	0	0	0	545,859	546,171
守口市森林環境譲与税基金	26,702	0	0	0	26,702	26,702
合計	13,017,405	1,042,474	0	0	14,059,879	14,059,675

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付金	0	-	0	-	0
生計援助資金貸付金			0	-	0
合計	0	-	0	-	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	25,152	2,633
生計援助資金貸付金	7,085	-
小計	32,237	2,633
【未収金】		
市税	225,182	44,972
保育所保育料	134	29
住宅使用料等	6,641	-
市営住宅損害金	748	-
生活保護扶助費返還金	603,926	61,516
訓練等給付費返還金	10,678	-
その他	5,159	-
小計	852,468	106,517
合計	884,705	109,149

⑦未収金の明細

(単位:千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	0	-
生計援助資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
市税	142,654	121
住宅使用料等	2,483	-
生活保護扶助費返還金	98,773	-
訓練等給付費返還金	0	-
その他	1,761	-
小計	245,671	121
合計	245,671	121

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,703,255	148,060	3,247,982	52,413	149,540	228,720			24,600
公営住宅建設	350,813	24,297	153,002	197,811					
災害復旧	100,166	16,574	100,166						
教育・福祉施設	10,994,234	667,075	7,873,679	1,397,732	865,330	147,573			709,920
一般単独事業	10,643,650	705,463	130,790	3,747,694	3,964,010	738,167			2,062,989
その他	3,471,784	603,181	1,810,844	1,207,381					453,559
【特別分】									
臨時財政対策債	24,462,651	2,019,747	4,010,396	20,024,064	200,550	227,640			
減税補てん債	133,783	57,958	133,783						
退職手当債									
その他	1,791,737	222,912	71,657	22,459	1,390,160	182,950			124,511
合計	55,652,073	4,465,266	17,532,300	26,649,555	6,569,590	1,525,050			3,375,579

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
55,652,073	50,805,334	4,054,750	349,495	325,453	92,209	11,407	13,425	0.50%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,652,073	4,465,266	6,078,910	4,216,725	4,492,766	4,349,042	17,164,066	9,786,953	4,345,505	752,840

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	46,761	106,086	43,657	41	109,149
徴収不能引当金(流動資産)	116	5	0	0	121
退職手当引当金	3,593,591	0	27,816	0	3,565,775
賞与等引当金	352,041	0	-536	0	352,577
合計	3,992,509	106,090	70,937	41	4,027,622

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立認定こども園整備事業補助金	対象者	542,814	私立認定こども園等に対する施設整備補助
	大阪市ストックヤード移転・整備に係る負担金	大阪市	102,121	大阪市ストックヤードの移転及び整備に係る負担
	その他		167,279	
	計		710,093	
その他の補助金等	私立認定こども園施設型給付等・地域型保育給付事業負担金	対象者	5,666,947	私立認定こども園等に対する給付事業費
	障がい福祉サービス事業負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	4,614,465	障がい福祉サービス事業費
	くすのき広域連合負担金	くすのき広域連合	2,669,422	くすのき広域連合に対する本市分の経費負担
	守口市門真市消防組合負担金	守口市門真市消防組合	2,103,135	守口市門真市消防組合に対する本市分の経費負担
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	1,563,350	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	202,300	子育て世帯に対する臨時特別給付金の支給
	大阪府後期高齢者医療定率負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合長	1,733,221	大阪府後期高齢者医療広域連合に対する本市分の経費負担
	守口市下水道事業会計に対する一般会計負担金	下水道事業会計	1,356,122	公共下水道事業に対する繰出基準に基づく経費負担
	私立認定こども園・私立保育所運営費補助金	対象者	998,024	私立認定こども園等に対する運営費支援
	障害児通所支援事業負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	1,148,840	障害児通所支援事業費
	大阪広域環境施設組合負担金	大阪広域環境施設組合	585,829	大阪広域環境施設組合に対する本市分の経費負担
	その他		802,759	
	計		23,444,414	
合計		24,154,507		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	21,979,271	
		地方交付税	9,462,753	
		地方譲与税等	4,428,173	
		分担金・負担金他	1,282,263	
		小計	37,152,459	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,520,741
			府支出金	16,831
			計	1,537,572
		経常的補助金	国庫支出金	21,750,015
			府支出金	5,302,807
			計	27,052,822
		小計	28,590,394	
		合計	65,742,853	
	特別会計		0	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	65,358,564	27,052,822	2,499,537	26,518,427	9,287,778
有形固定資産等の増加	2,938,145	1,537,572	1,091,400	293,017	16,156
貸付金・基金等の増加	4,160,031	0	0	4,160,031	0
その他	0	0	0	0	0
合計	72,456,740	28,590,394	3,590,937	30,971,475	9,303,934

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	-
要求払預金	2,835,522
出納整理期間中の資金収支額	△ 425,518
合計	2,410,004

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。